

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R1-37)

施策名	目標8-1 経済のグリーン化の推進					
施策の概要	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。					
達成すべき目標	税制、補助等のあらゆる政策手法を通じ、環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	9,212	9,669	9,070	8,806
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	9,212	9,669	9,070	-
執行額(百万円)	8,184	8,535	8,062	-		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・第5次環境基本計画「第1部第1・2章、第2部第2章他」(平成30年4月17日閣議決定)					

測定指標	1. 環境産業の市場規模(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
		H18年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	
		約90	約100	約100	約102	約105	-	増加傾向の維持	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	○
	2. 環境産業の雇用規模(万人)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		H18年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	
		約219	約253	約260	約258	約261	-	増加傾向の維持	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	○
	3. 地方公共団体及び民間団体におけるグリーン購入実施率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
		-	-	-	-	-	-	-	
	年度ごとの目標値	別紙のとおり							×
	4. 国等における環境配慮契約実績(電気:高圧・特別高圧)契約件数(件)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
-		2,271	2,372	2,521	2,557	-	2,700		
年度ごとの目標値	-	2,049	2,271	2,372	2,500	2,600	-	○	
5. 環境報告書公表企業割合(上場企業/非上場企業)(%)	基準値	実績値					目標値	達成	
	H13年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R3年度		
	約30/約12	59.9/26.2	57.8/29.8	71.6/21.2	66.4/23.4	-	80/30		
年度ごとの目標値	-	80/30	80/30	80/30	80/30	80/30	-	×	
6. エコアクション21(※)登録事業者数 ※中小企業向け環境マネジメントシステム	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R3年度		
	6,971	7,690	7,791	7,946	7,945	7,760	9,000		
年度ごとの目標	-	8,500	8,500	8,500	9,000	9,000	-	×	
7. 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名金融機関数(機関数)	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R3年度		
	177	200	243	256	270	285	285		
年度ごとの目標値	-	205	230	240	250	275	-	○	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
		(判断根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度における環境産業の市場規模及び雇用規模は、それぞれ約105.3兆円(前年比3.1%増)、約260.9万人(前年比0.97%増)となり、いずれも過去最大となっている。 ・地方公共団体が組織的にグリーン購入を実施している取組率は、令和元年度で61.2%となっており、前年度より4.3%減少している。 ・環境報告書の公表企業割合は、令和元年度の平成30年度実績調査で、上場企業が66.4%(前年度比5.2%減)、非上場企業が23.2%(前年度比2.3%増)となっている。 ・エコアクション21登録事業者数は、令和元年度末で7,760件(前年度末比185件減)となっている。

	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	各施策ごとに検討会等を通じて学識経験を有する者の知見の活用を図っている。
-----------------	--------------------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	測定指標1及び2 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模の推移」 (http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/) 測定指標3 環境省「地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査」 (http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/result_of_qs-kako.html) 測定指標3及び5 環境省「環境にやさしい企業行動調査結果」 (http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/)
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房環境経済課 大臣官房環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	西村 治彦 松田 尚之	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	------------------------	--------------------	----------------	----------	--------

3 地方公共団体及び民間団体におけるグリーン購入実施率

[%]

	基準値	施策の進捗状況（実績）					目標値
		年度ごとの目標値					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方公共団体	-	68.4	67.3	66.4	65.5	61.2	100.0
		-	100.0	100.0	100.0	100.0	
上場企業	-	66.6	68.3	82.8	77.4		80.0
		-	80.0	80.0	80.0	80.0	
非上場企業	-	54.5	50.3	51.2	50.5		60.0
		-	60.0	60.0	60.0	60.0	

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙 2

(環境省R1-38)

施策名	目標8-2 環境に配慮した地域づくりの推進					
施策の概要	地域での取組支援と地域間の連帯を進め、災害にも強く、環境負荷の小さい持続可能な地域づくりの全国的展開を図る。また、公害防止計画を推進することにより、公害の早急な解決と未然防止を図り、地域住民の健康を保護し、生活環境を保全する。					
達成すべき目標	法定義務のある地方公共団体において地方公共団体実行計画を早期に策定し、それ以外の地方公共団体においても策定を促進するとともに、具体的な対策の実施の支援等を通じ脱炭素型地域づくりを推進する。また、災害にも強く、環境に配慮した地域づくりを推進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	11,633	9,451	14,553	24,263
		補正予算(b)	-	21,000	-	
		繰越し等(c)	△592	1,464	18,051	
		合計(a+b+c)	11,041	31,915	32,604	
執行額(百万円)	5,754	9,439	16,770			
施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	地球温暖化対策計画 第3章第1節2.「『地方公共団体』の基本的役割」、第3章第3節「公的機関における取組」の「〇地方公共団体の率先的取組と国による促進」、第4節「地方公共団体が講ずべき措置等に関する基本的事項」					

測定指標	地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定義務を有する地方公共団体における計画の策定率	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R12年度	○
		-	97.4	99.3	100.0	100.0	100.0	100	
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	
	平成28年に閣議決定された地球温暖化対策計画に即した地方公共団体実行計画(事務事業編)の地方公共団体における策定率	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R12年度	×
		-	-	1.6	11.4	22.9	34.2	100	
		年度ごとの目標	/	-	-	-	-	/	
	地域循環共生圏に取り組む地方公共団体数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R5年度	○
		-	-	-	-	-	87	100	
		年度ごとの目標	/	-	-	-	-	20	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・区域施策編の策定義務団体の策定率は100%となっているが、今後、平成28年に閣議決定された地球温暖化対策計画を受けて改定を行う地方公共団体もあることから、内容の強化・拡充を図るとともに、その他の地方公共団体の策定率向上を図る。 ・下記施行状況調査によると、事務事業編は67.4%の地方公共団体が同計画に即した策定・改定を実施済み又は行う予定であることから、施策のさらなる推進により目標値の達成が可能と考えられる。 ・下記施行状況調査において、地域循環共生圏の概念に沿った具体的な取組を実施していると回答した自治体数が目標値を達成しているが、取組自治体数においては増加する余地があると思われるため、様々な支援により取組自治体数の更なる向上を図る。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	公募で選定したモデル地域の地球温暖化対策の検討について学識経験者等から助言を得たり、各種事業で有識者からなる審査会を設け、事業目的を達成する案件採択のための審査基準や案件採択に対する意見等を聴取することにより、事業の適正な執行に活用した。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査結果(令和元年10月1日現在)(環境省)
---------------------------	--

担当部局名	大臣官房 環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	松田 尚之	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	---------------	--------------------	-------	----------	--------

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙 2

(環境省R1-39)

施策名	目標8-3 環境パートナーシップの形成					
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による協働取組を通じて、互いに公平な役割分担の下、相互に連携した自主的・積極的取組が行えるよう、各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。					
達成すべき目標	各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	268	261	219	249
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	268	261	219	-
執行額(百万円)	305	272	233	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> 第5次環境基本計画「第1部第1・2章、第2部第1章他」(平成30年4月17日閣議決定) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律「第3章他」(平成23年6月15日) 					

測定指標	協働取組のモデル事業数(累計)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	△
		-	48	62	70	78	-	-	
		年度ごとの目標値	51	67	75	83	-	-	
	環境問題の解決に向けた協働取組の推進(相談件数、対話の場作り)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	△
		-	-	-	-	-	2,542	2,725	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	2,725	-	
	地域循環共生圏形成の創造に資する活動への参加数(参加企業・金融機関数)(累計)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	-
		-	-	-	-	-	-	160	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり
	施策の分析	(判断根拠) 地域の環境課題を解決していくためには、行政等単体での取組には不十分と限界があると考え、多様な主体がそれぞれの役割分担をし、お互い対等な立場で相互に協力し合って活動に取り組む「協働取組」を進める実施者が徐々にではあるが増加している現況にあり、今年度の目標達成には到らなかったが、取組の実施数は増加傾向にあり、今後も増加する事が予想される。
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	施策を構成する各事業については、毎年度末に外部の有識者を交えた評価委員会を開催し、当該年度の事業の評価及び次年度事業への意見を次年度契約に反映している。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	測定指標にはGEOC(地球環境パートナーシッププラザ)及び全EPO(環境パートナーシップオフィス)の年間の累計件数を使用。
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房総合政策課 民間活動支援室	作成責任者名 (※記入は任意)	三木 清香	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	----------------------	--------------------	-------	----------	--------

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙 2

(環境省R1-40)

施策名	目標8-4 環境教育・環境学習の推進					
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の様々な主体による環境教育・環境保全活動を通して、学校、家庭、地域等において生涯にわたる質の高い環境教育の機会を提供していくため、SDGs達成に貢献する人材を育成するESDの視点を取り入れた環境教育・環境学習に関する各種施策を総合的に推進していく。					
達成すべき目標	様々な主体を対象に、環境教育・環境保全活動への直接的・間接的な参画を促進し、これらの取組の活性化を図ることで、生涯にわたる質の高い環境教育の機会の提供を実現し、持続可能な社会づくりの担い手を育成する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	461	429	355	334
		補正予算(b)	-	-	-	
		繰越し等(c)	-	-	-	
		合計(a+b+c)	461	429	355	
執行額(百万円)	385	406	331			
施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次環境基本計画（第1部第2章、第2部第1章他） ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（第3章他） ・我が国における「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム」実施計画 					

測定指標	基準値	実績値					目標値	達成
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
教職員・環境活動リーダー養成研修における教職員等の参加者数	-	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	○
	-	186	221	220	515	795	200	
	年度ごとの目標値	150	150	150	200	200		
環境人材コンソーシアムが実施する企業関係者向けセミナーの参加者数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
	-	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	×
	-	707	580	117	104	34	150	
年度ごとの目標	500	500	200	150	150			
環境教育推進室HPアクセス数	基準	実績値					目標	達成
	H24年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	×
	276,471	337,968	348,718	208,239	200,326	136,301	300,000	
年度ごとの目標	400,000	400,000	400,000	300,000	300,000			
ESD関連フォーラム参加人数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
	-	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	○
	-	182	425	1003	1020	2591	1300	
年度ごとの目標	250	500	750	750	1300			
RCE拠点数の増加	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
	-	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	×
	-	146	154	164	168	175	185	
年度ごとの目標	146	156	166	179	178			

評価結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり 目標達成度合いの測定結果 (判断根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダー養成研修における参加者数は目標数を達成している。 ・企業関係者向けセミナーは、平成27、28年度は目標を達成したが、R1年度は新型コロナウイルスの影響によりセミナーの開催を中止したため。 ・HPへのアクセス数は、サーバーの移管業務及びコンテンツの見直しにより、既存の目標値との乖離が生じたため。 ・ESD関連フォーラム参加人数は目標を達成した。 ・RCE拠点数は目標を達成しなかった。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・「持続可能な開発のための10年」円卓会議(平成30年2月) ・「環境教育等推進専門家会議」(平成30年1月～3月)
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房総合政策課 環境教育推進室	作成責任者名 (※記入は任意)	三木 清香	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	-------------------	--------------------	-------	----------	--------